



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 精工技研  
コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,785	3.1	1,052	24.3	1,269	21.0	761	29.7
2023年3月期	16,282	0.6	1,390	8.8	1,606	2.1	1,082	5.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,175百万円 (21.7%) 2023年3月期 1,501百万円 (11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	83.42		2.8	4.0	6.7
2023年3月期	118.64		4.2	5.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,226	27,186	84.3	2,976.87
2023年3月期	31,342	26,475	84.4	2,898.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,158百万円 2023年3月期 26,447百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,797	1,533	507	5,065
2023年3月期	2,299	950	513	5,193

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	461	42.1	1.8
2024年3月期		0.00		55.00	55.00	508	65.9	1.9
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		54.7	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,030	2.1	450	39.4	500	5.5	320	6.0	35.08
通期	17,300	9.6	1,450	37.8	1,550	22.1	1,000	31.4	109.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	9,333,654 株	2023年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2024年3月期	210,504 株	2023年3月期	210,504 株
期中平均株式数	2024年3月期	9,123,150 株	2023年3月期	9,123,151 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,158	9.7	225	16.1	1,281	7.8	1,115	15.4
2023年3月期	4,603	3.3	268	22.9	1,389	0.6	1,317	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	122.25	
2023年3月期	144.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,334	24,483	93.0	2,683.70
2023年3月期	25,536	23,820	93.3	2,610.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,483百万円 2023年3月期 23,820百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月17日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、東欧や中東地域における地政学的リスクの高まりや各国の金融政策等が重石となり、景気の回復は勢いを欠く状況が続きました。米国経済は、雇用や所得環境が改善しているものの、長引く金融の引き締めが製造業を中心とした企業活動の下押し圧力となっています。欧州においては、インフレ圧力が緩和に向かい個人消費が持ち直しつつありますが、ウクライナ情勢に改善が見られず内需の停滞が続くこととなりました。中国においては、電気自動車を中心に輸出が改善傾向にあるものの、海外各国による対中国投資が減少し、企業活動や不動産販売にブレーキがかかっています。一方、我が国においては円安も追い風となり、製造業、非製造業共に企業収益が改善しています。これを受けて所得環境が改善し個人消費も回復に転じていますが、海外経済の停滞やゼロ金利政策の解除による影響等、先行きの不透明感は払拭できない状況となっています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、“ウィズコロナ”から“アフターコロナ”へとフェーズが移行し、光通信網への設備投資が沈静化した状況が続いています。そうした中、「ChatGPT」に代表される生成AIの実用化が始まり、データセンターの新設や企業のIT投資が増加することとなりました。自動車関連市場においては半導体の供給不足が緩和して生産が回復し、さらに円安の追い風もあって日系自動車メーカー各社の業績が好調に推移しました。また、ガソリン車から電気自動車、ハイブリッド車へのシフトが進む中、複数の部品を統合し生産効率を大幅に改善させることのできる「ギガキャスト」と呼ばれる生産技術の革新や、中国の自動車メーカーによる低価格帯の電気自動車の市場投入等、市場の注目を集める変化がありました。

こうした中で当社グループは、2022年度から取り組み始めた5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置や光電界センサー、レンズ等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、国内外の展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。塗装工程を金型内で行うことにより生産効率の向上と温室効果ガス排出量の削減を実現する「型内塗装技術」は、これからの樹脂成形シーンを一変させる可能性のある画期的な技術です。現在、2025年の実用化に向けて検証を進めています。

「ものづくり力の強化」に向けては、材料コストの上昇や災害の発生等、不安定な調達環境下においても常に継続的に安定した購買活動を行えるよう取引先との関係強化に努めています。中国大連の子会社では、市場環境の変化に対応して昨年11月に人員削減を実施し、より競争力のある生産体制の構築に努めました。

「経営基盤の強化」に向けては、2022年5月に設置した「サステナビリティ推進室」を中心に温室効果ガスの排出削減活動に取り組んだほか、ペーパーレス化の推進やクラウドの活用等を通して、有事の際にも事業活動を継続できる体制の構築と業務効率の向上に取り組みました。また社内に健康増進用の器具を設置したり、ウォーキングイベントを開催する等、健康経営にも注力しています。本年3月には、経済産業省と日本健康会議が顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」に認定されました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は15,785,742千円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。損益面では、付加価値の高い製品の売上が減少したことや、売上高減少の影響により固定費を吸収できず、原価率が上昇することとなりました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は1,052,374千円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果1,269,183千円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国大連の子会社で実施した人員削減に伴う退職金等の事業再編損を特別損失に計上した結果761,012千円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 精機関連

精機関連では、樹脂と金属を一体で成形するインサート成形や金属材料のプレス成形等の技術を活用した精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当連結会計年度は、電気自動車の市場拡大を背景に、電気自動車のカーエアコンに搭載されるコンプレッサー用部品やインバーター用部品、これらを成形するための金型の売上を増加させることができました。また、スマートフォンに搭載される金属プレス成形品は、インフレに伴う端末価格の上昇や買い替えサイクルの長期化等によりスマートフォンの需要が世界的に縮小し、売上が減少することとなりました。開発面では、創業以来培ってきた精密金型技術や射出圧縮成形技術、微細転写技術等を応用し、自動車や医療、バイオ等の産業領域において、顧客と共に新たな精密成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は8,716,169千円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

#### ② 光製品関連

光製品関連では、光コネクタ等の光通信用部品や、光通信用部品の製造、検査に使用する機器・装置、電界の強度分布を測定する光電界センサー、テレビや携帯電話等の電波を伝送する光伝送装置、センサーにも応用可能な超小型樹脂レンズ等の製品を顧客に提供しております。生成AIが普及し始め、データセンターの建設が増加傾向にありますが、海底ケーブルや大陸間通信、FTTH等の光通信インフラへの設備投資は停滞した状況が続いています。このため、光コネクタ等の光通信用部品、光通信用部品の製造機器や検査装置の売上は、前連結会計年度から減少することとなりました。また、昨年タイ王国に設立したSEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd. は、2025年度の量産開始を見据えて立ち上げ準備を進めています。日本、中国に次ぐ光通信用部品工場として、顧客にさらに安定的に供給できる体制を構築してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は7,069,572千円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は32,226,273千円となり、前連結会計年度末から883,423千円増加いたしました。当連結会計年度末における資産、負債の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産の残高は22,738,442千円となり、前連結会計年度末から979,786千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金や売掛金が増加したこと等に因ります。

#### 〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産は9,487,831千円となり、前連結会計年度末から96,362千円減少いたしました。その主な要因は、建物や機械装置、のれん等の減価償却が進んだこと等に因ります。

#### 〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,425,616千円となり、前連結会計年度末から114,334千円増加しました。その主な要因は、未払消費税等が増加したこと等に因ります。

#### 〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,614,571千円となり、前連結会計年度末から58,723千円増加しました。その主な要因は、退職給付に係る負債や役員株式給付引当金が増加したこと等に因ります。

#### 〔純資産合計〕

当連結会計年度末における純資産の残高は27,186,085千円となり、前連結会計年度末から710,365千円増加しました。その主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,065,708千円となり、前連結会計年度末から127,990千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は、1,797,852千円（前連結会計年度は2,299,773千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,177,128千円、減価償却費873,363千円、棚卸資産の減少額310,872千円等であります。資金減少の主な要因は、法人税等の支払額455,804千円、売上債権の増加額396,513千円等であります。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は、1,533,931千円（前連結会計年度は950,305千円の減少）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出495,530千円、投資有価証券の取得による支出267,931千円等であります。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果減少した資金は、507,631千円（前連結会計年度は513,381千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額461,727千円等であります。

### (4) 今後の見通し

当社グループが関わる情報通信関連市場においては、ビッグデータを処理し、保管する大規模なデータセンターの敷設が世界中で進められています。光通信網への投資は足元では停滞していますが、中期的には、増大するデジタルデータの流通に対応するため、海底ケーブルや大陸間通信、FTTH等の光通信網の増強が欠かせません。自動車関連市場においては、引き続き電気自動車やハイブリッド車へのシフトが進む見通しです。技術面では、電気自動車の軽量化や電池の改良、部品点数の減少や自動化による生産性の向上、より快適で安全な運転環境の実現に向けた自動運転の技術開発等が進むことが見込まれています。

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）は、5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』の3年目となります。中期経営計画『マスタープラン2022』では、創業以来培ってきた精密加工・精密成形・光学技術の3つの基盤技術を活用し、情報通信、自動車、医療・バイオといった成長市場に向けて、社会の維持継続・進歩発展に役立つ商品やサービスを提供していく計画です。「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」の4つの基本戦略をベースに成長戦略とサステナブル戦略を遂行し、継続的に成長を続ける企業グループとなるための土台作りに取り組んでまいります。

当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高は17,300百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,445,178	14,079,125
受取手形	38,858	12,936
売掛金	3,620,820	4,169,602
電子記録債権	580,006	568,521
商品及び製品	890,247	725,143
仕掛品	1,447,017	1,478,015
原材料及び貯蔵品	1,387,173	1,346,664
未収還付法人税等	18,678	70,929
その他	333,003	289,855
貸倒引当金	△2,326	△2,352
流動資産合計	21,758,656	22,738,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,545,201	7,694,282
減価償却累計額	△4,798,833	△5,034,882
建物及び構築物（純額）	2,746,367	2,659,399
機械装置及び運搬具	7,352,398	7,393,245
減価償却累計額	△5,589,430	△5,761,689
機械装置及び運搬具（純額）	1,762,967	1,631,556
土地	2,670,031	2,670,343
建設仮勘定	130,477	45,861
その他	4,124,068	4,149,184
減価償却累計額	△3,282,395	△3,353,652
その他（純額）	841,672	795,532
有形固定資産合計	8,151,517	7,802,693
無形固定資産		
のれん	163,870	67,437
顧客関連資産	11,204	—
その他	29,854	17,594
無形固定資産合計	204,930	85,032
投資その他の資産		
投資有価証券	76,191	365,422
投資不動産	873,209	868,340
その他	278,344	366,342
投資その他の資産合計	1,227,746	1,600,105
固定資産合計	9,584,194	9,487,831
資産合計	31,342,850	32,226,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,663,291	1,554,403
未払法人税等	220,107	215,299
契約負債	16,519	74,099
賞与引当金	105,254	114,050
その他	1,306,108	1,467,764
流動負債合計	3,311,281	3,425,616
固定負債		
退職給付に係る負債	1,020,474	1,053,570
役員株式給付引当金	163,937	188,588
長期末払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	51,438	64,744
その他	156,091	143,761
固定負債合計	1,555,848	1,614,571
負債合計	4,867,130	5,040,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,607,500	10,607,500
利益剰余金	8,482,991	8,782,006
自己株式	△538,872	△538,872
株主資本合計	25,343,302	25,642,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,396	29,193
為替換算調整勘定	1,114,378	1,489,946
退職給付に係る調整累計額	△25,865	△3,006
その他の包括利益累計額合計	1,103,910	1,516,134
非支配株主持分	28,507	27,632
純資産合計	26,475,719	27,186,085
負債純資産合計	31,342,850	32,226,273



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,282,975	15,785,742
売上原価	11,109,739	11,210,825
売上総利益	5,173,236	4,574,916
販売費及び一般管理費	3,782,376	3,522,542
営業利益	1,390,860	1,052,374
営業外収益		
受取利息	7,822	28,597
受取配当金	1,541	1,469
為替差益	127,139	92,306
補助金収入	15,404	17,625
助成金収入	1,506	700
投資不動産賃貸料	67,642	67,373
持分法による投資利益	427	547
その他	22,994	25,242
営業外収益合計	244,478	233,862
営業外費用		
不動産賃貸原価	15,110	14,492
支払補償費	10,080	—
その他	3,360	2,560
営業外費用合計	28,550	17,053
経常利益	1,606,788	1,269,183
特別利益		
固定資産売却益	2,298	10,719
投資有価証券売却益	—	1,747
新株予約権戻入益	55,865	—
特別利益合計	58,163	12,467
特別損失		
固定資産売却損	2,369	41
事業再編損	26,628	104,481
減損損失	119,577	—
特別損失合計	148,575	104,523
税金等調整前当期純利益	1,516,377	1,177,128
法人税、住民税及び事業税	472,858	391,212
法人税等調整額	△46,859	22,810
法人税等合計	425,998	414,022
当期純利益	1,090,378	763,105
非支配株主に帰属する当期純利益	8,051	2,093
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082,326	761,012

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,090,378	763,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,416	13,797
為替換算調整勘定	392,010	375,568
退職給付に係る調整額	17,565	22,859
その他の包括利益合計	410,992	412,224
包括利益	1,501,370	1,175,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,491,639	1,170,665
非支配株主に係る包括利益	9,731	4,665

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,624,196	7,861,661	△555,531	24,722,008
当期変動額					
剰余金の配当			△460,997		△460,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,326		1,082,326
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△16,696		16,696	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16,696	621,329	16,659	621,293
当期末残高	6,791,682	10,607,500	8,482,991	△538,872	25,343,302

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,980	722,368	△43,430	692,917	55,865	23,567	25,494,360
当期変動額							
剰余金の配当							△460,997
親会社株主に帰属する当期純利益							1,082,326
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,416	392,010	17,565	410,992	△55,865	4,939	360,066
当期変動額合計	1,416	392,010	17,565	410,992	△55,865	4,939	981,359
当期末残高	15,396	1,114,378	△25,865	1,103,910	—	28,507	26,475,719

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,607,500	8,482,991	△538,872	25,343,302
当期変動額					
剰余金の配当			△461,996		△461,996
親会社株主に帰属する当期純利益			761,012		761,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	299,015	—	299,015
当期末残高	6,791,682	10,607,500	8,782,006	△538,872	25,642,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,396	1,114,378	△25,865	1,103,910	28,507	26,475,719
当期変動額						
剰余金の配当						△461,996
親会社株主に帰属する当期純利益						761,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,797	375,568	22,859	412,224	△874	411,349
当期変動額合計	13,797	375,568	22,859	412,224	△874	710,365
当期末残高	29,193	1,489,946	△3,006	1,516,134	27,632	27,186,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,516,377	1,177,128
減価償却費	938,985	873,363
のれん償却額	312,784	109,869
受取利息及び受取配当金	△9,364	△30,066
持分法による投資損益 (△は益)	△427	△547
受取賃貸料	△67,642	△67,373
補助金収入	△15,404	△17,625
助成金収入	△1,506	△700
支払補償費	10,080	—
固定資産売却損益 (△は益)	71	△10,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,747
新株予約権戻入益	△55,865	—
減損損失	119,577	—
事業再編損	26,628	104,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,802	8,796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,535	55,955
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44,371	24,651
為替差損益 (△は益)	3,408	△6,414
売上債権の増減額 (△は増加)	729,020	△396,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△613,042	310,872
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51,883	45,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,365	△173,908
未払金の増減額 (△は減少)	△55,197	△9,880
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48,832	211,499
小計	2,698,289	2,206,012
利息及び配当金の受取額	5,785	24,580
法人税等の還付額	21,847	4,737
補助金の受取額	15,404	17,625
助成金の受取額	1,506	700
法人税等の支払額	△443,058	△455,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299,773	1,797,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,986,099	△8,816,789
定期預金の払戻による収入	7,916,907	7,969,494
有形固定資産の取得による支出	△945,623	△495,530
有形固定資産の売却による収入	2,815	11,909
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△4,090
投資有価証券の売却による収入	—	1,747
投資有価証券の取得による支出	△559	△267,931
投資不動産の賃貸による収入	67,642	67,373
その他	△4,271	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,305	△1,533,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△47,708	△40,364
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△460,845	△461,727
非支配株主への配当金の支払額	△4,811	△5,539
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,381	△507,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,196	115,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,283	△127,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,198,415	5,193,698
現金及び現金同等物の期末残高	5,193,698	5,065,708

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品等の精密成形品を製造及び販売しております。

「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置、高耐熱レンズ等を製造及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,303,093	7,979,882	16,282,975	—	16,282,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,041	1,346	53,387	△53,387	—
計	8,355,134	7,981,228	16,336,363	△53,387	16,282,975
セグメント利益	392,606	998,254	1,390,860	—	1,390,860

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,716,169	7,069,572	15,785,742	—	15,785,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,713	—	35,713	△35,713	—
計	8,751,883	7,069,572	15,821,456	△35,713	15,785,742
セグメント利益	664,364	388,010	1,052,374	—	1,052,374

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,898.91円	2,976.87円
1株当たり当期純利益	118.64円	83.42円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度116,782株 当連結会計年度116,782株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,082,326	761,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,082,326	761,012
普通株式の期中平均株式数(株)	9,123,151	9,123,150

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。